

総務政策常任委員会資料 (補正)

令和6年3月1日(金)

総 合 政 策 部

目次

I 予算議案

- 令和5年度2月補正予算案について（議案第57号・第58号関係）・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3

II 特別議案

- ①議案第79号 工事請負契約の締結について（ひなた宮崎県総合運動公園庭球場改修工事）（国スポ・障スポ準備課）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 33
- ②議案第82号 工事請負契約の変更について（新宮崎県体育館建設主体工事）（国スポ・障スポ準備課）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 35

III その他報告事項

- ①令和3年度宮崎県県民経済計算について（統計調査課）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 36
- ②宮崎県地域公共交通計画の策定について（総合交通課）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 43
- ③宮崎県交通・物流ネットワーク戦略の改定について（総合交通課）・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 48
- ④産業におけるデジタル人材育成のための取組指針について（産業政策課）・・・・・・・・・・ 53

I 予算議案

令和5年度2月補正歳出予算説明資料（部別総括表） 総合政策部

（単位：千円）

区分	令和5年度					令和4年度		
	補正前の額	補正額	財源内訳			補正後の額	当初予算額	最終予算額
			国庫支出金	その他特定	一般財源			
総合政策部	32,192,540	-1,509,636	360,961	732,410	-2,603,007	30,682,904	23,100,976	25,825,736
一般会計	32,172,507	-1,505,850	360,961	736,196	-2,603,007	30,666,657	23,072,934	25,811,247
総合政策課	4,052,686	-50,717	0	-1,199	-49,518	4,001,969	765,519	3,814,838
秘書広報課	528,211	-10,880	0	0	-10,880	517,331	512,681	500,748
統計調査課	314,284	-34,884	-15,844	-80	-18,960	279,400	278,939	266,396
総合交通課	3,124,070	-284,004	643,135	-882,822	-44,317	2,840,066	2,834,594	3,687,378
中山間・地域政策課	1,041,587	-245,810	-87,076	-45,170	-113,564	795,777	829,888	765,085
産業政策課	632,018	-24,157	133,625	16,433	-174,215	607,861	554,697	570,568
デジタル推進課	1,327,885	-41,215	-4,138	2,665	-39,742	1,286,670	1,304,901	1,268,300
生活・協働・男女参画課	652,585	-21,632	-2,471	727	-19,888	630,953	478,743	451,803
みやざき文化振興課	10,491,211	-661,829	-303,557	-18,559	-339,713	9,829,382	8,965,374	8,594,807
人権同和対策課	123,304	-6,111	-3,982	0	-2,129	117,193	123,233	113,202
国スポ・障スポ準備課	9,373,495	-183,472	1,269	1,686,120	-1,870,861	9,190,023	5,979,633	5,347,976
競技力向上推進課	511,171	58,861	0	-21,919	80,780	570,032	444,732	430,146
特別会計（開発事業特別資金）	20,033	-3,786	0	-3,786	0	16,247	28,042	14,489
総合政策課	20,033	-3,786	0	-3,786	0	16,247	28,042	14,489

I 予算議案

繰越明許費補正(追加)

(議案第57号関係)

所属名	事業名	繰越額 (千円)	完成予定 年月日	繰越理由
総合交通課	トラック事業者物価高騰対策 支援事業	68,124	令和7年3月25日	事業主体において事業が繰 越しとなることによるもの。
競技力向上 推進課	国民スポーツ大会九州ブロック 大会開催整備事業	3,652	令和6年5月31日	関係機関との調整に日時を 要したことによるもの。
競技力向上 推進課	競技用具等整備事業	10,094	令和6年12月25日	関係機関との調整に日時を 要したことによるもの。
計	3事業	81,870		

繰越明許費補正(変更)

(議案第57号関係)

所属名	事業名	補正前 (千円)	補正後 (千円)	完成予定 年月日	繰越理由
みやざき 文化振興課	県立芸術劇場大規模改修事業	211,808	1,493,442	令和6年12月31日	工法の検討及び関係機関と の調整等に日時を要したこ とによるもの。
国スポ・障スポ 準備課	県有スポーツ施設整備事業	25,000	790,000	令和6年12月25日	事業主体において事業が繰 越しとなること等によるも の。
計	2事業	236,808	2,283,442		

I 予算議案

債務負担行為補正(追加)

(議案第57号関係)

所属名	事項	期間	限度額 (千円)
みやざき 文化振興課	県立芸術劇場大規模改修事業費 (外壁改修)	令和5年度から 令和6年度まで	499,883
みやざき 文化振興課	県立芸術劇場大規模改修事業費 (エレベーター1号機改修)	令和5年度から 令和6年度まで	131,503
計	2事業		631,386

区分	令和5年度					令和4年度		
	補正前の額	補正額	財源内訳			補正後の額	当初予算額	最終予算額
			国庫支出金	その他特定	一般財源			
総合政策課 計	4,072,719	-54,503	0	-4,985	-49,518	4,018,216	793,561	3,829,327
一般会計	4,052,686	-50,717	0	-1,199	-49,518	4,001,969	765,519	3,814,838
（款）総務費	4,052,686	-50,717	0	-1,199	-49,518	4,001,969	765,519	3,814,838
（項）企画費	4,052,686	-50,717	0	-1,199	-49,518	4,001,969	765,519	3,814,838
（目）企画総務費	791,634	-49,273	0	215	-49,488	742,361	740,402	742,150
（目）計画調査費	3,261,052	-1,444	0	-1,414	-30	3,259,608	25,117	3,072,688
特別会計	20,033	-3,786	0	-3,786	0	16,247	28,042	14,489
開発事業特別資金特別会計	20,033	-3,786	0	-3,786	0	16,247	28,042	14,489
（款）総務費	20,033	-3,786	0	-3,786	0	16,247	28,042	14,489
（項）企画費	20,033	-3,786	0	-3,786	0	16,247	28,042	14,489
（目）運営費	257	0	0	0	0	257	257	257
（目）積立金	0	0	0	0	0	0	8,286	2,565
（目）他会計繰出金	19,776	-3,786	0	-3,786	0	15,990	19,499	11,667

令和5年度2月補正歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 総合政策課

(単位：千円)

目	事項					
	補正額	事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	補正後の額
企画総務費	-49,273	職員費	670,712	-49,073	職員の人件費【執行残等に伴う補正】	621,639
		連絡調整費	19,439	-200	部の連絡調整に要する経費【執行残に伴う補正】	19,239
計画調査費	-1,444	県計画総合推進費	3,259,842	-1,444	県総合計画の推進及び政策課題に関する調査・検討等に要する経費【事業費の確定に伴う補正】 1 G7宮崎農業大臣会合開催支援事業	3,258,398
					-1,444	

令和5年度2月補正歳出予算説明資料 【特別会計（事項別）】 総合政策課

(単位：千円)

目	事項					
	補正額	事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	補正後の額
他会計繰出金	-3,786	繰出金	19,776	-3,786	一般会計への繰出金【執行残に伴う補正】 1 繰出金	15,990
					-3,786	

区分	令和5年度					令和4年度		
	補正前の額	補正額	財源内訳			補正後の額	当初予算額	最終予算額
			国庫支出金	その他特定	一般財源			
秘書広報課 計	528,211	-10,880	0	0	-10,880	517,331	512,681	500,748
一般会計	528,211	-10,880	0	0	-10,880	517,331	512,681	500,748
（款）総務費	528,211	-10,880	0	0	-10,880	517,331	512,681	500,748
（項）総務管理費	528,211	-10,880	0	0	-10,880	517,331	512,681	500,748
（目）一般管理費	269,788	-10,016	0	0	-10,016	259,772	263,310	259,482
（目）広報費	258,423	-864	0	0	-864	257,559	249,371	241,266

目	事項						
	補正額	事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	補正後の額	
一般管理費	-10,016	職員費	232,288	-9,932	職員の人件費【執行残等に伴う補正】	222,356	
		秘書業務費	37,500	-84	秘書業務に要する経費【執行残等に伴う補正】	37,416	
広報費	-864	広報活動費	241,496	-1,161	県政広報活動に要する経費【執行残等に伴う補正】	240,335	
					1 印刷広報事業		-218
					2 新聞広報事業		-100
3 テレビ・ラジオ放送事業	-200						
4 県ホームページ情報発信事業	-183						
5 広報活動事業	-188						
6 情報発信力強化事業	-61						
7 SNSを活用したみやざきの魅力発信事業	-211						
広聴活動費	470	670	広聴活動に要する経費【所要見込額の増に伴う補正】	1,140			
1 広聴体制充実事業			670				
県政相談費	16,457	-373	県政相談に要する経費【執行残等に伴う補正】	16,084			

区分	令和5年度					令和4年度		
	補正前の額	補正額	財源内訳			補正後の額	当初予算額	最終予算額
			国庫支出金	その他特定	一般財源			
統計調査課 計	314,284	-34,884	-15,844	-80	-18,960	279,400	278,939	266,396
一般会計	314,284	-34,884	-15,844	-80	-18,960	279,400	278,939	266,396
（款）総務費	314,284	-34,884	-15,844	-80	-18,960	279,400	278,939	266,396
（項）統計調査費	314,284	-34,884	-15,844	-80	-18,960	279,400	278,939	266,396
（目）統計調査総務費	160,564	-17,983	0	9	-17,992	142,581	147,237	152,143
（目）委託統計費	149,610	-16,328	-15,844	0	-484	133,282	127,856	111,317
（目）県統計費	4,110	-573	0	-89	-484	3,537	3,846	2,936

目	事項				説明及び事業名	補正後の額
	補正額	事項名	補正前の額	補正額		
統計調査総務費	-17,983	職員費	160,140	-17,869	職員の人件費【執行残等に伴う補正】	142,271
		統計諸費	424	-114	統計調査事務の能率改善、統計技術の普及向上に要する経費【執行残に伴う補正】	310
委託統計費	-16,328	消費経済統計調査費	30,123	-1,950	国民生活における家計収支、貯蓄、消費の実態、商品の小売価格、サービス料金等の調査に要する経費【国庫委託決定等に伴う補正】 1 家計調査 (国10/10) -1,150 2 小売物価統計調査 (国10/10) -800	28,173
		労働諸統計費	29,185	-4,294	国民の就業、不就業の状態及び事業所における雇用、賃金、労働時間の変動等の調査に要する経費【国庫委託決定等に伴う補正】 1 労働力調査 (国10/10) -2,666 2 毎月勤労統計調査 (国10/10) -1,628	24,891
		教育統計調査費	1,390	-371	学校に関する基本的事項並びに児童・生徒の発育及び健康状態の調査に要する経費【国庫委託決定等に伴う補正】 1 学校基本調査 (国10/10) -207 2 学校保健統計調査 (国10/10) -164	1,019
		委託統計諸費	16,410	-4,361	統計調査員の確保、統計環境の整備、県及び市町村統計職員の研修等に要する経費【国庫委託決定等に伴う補正】 1 統計調査員確保対策事業 (国10/10) -514 2 一般事務費 (国10/10) -2,206 3 経常業務運営経費 (国10/10) -70 4 統計調査の環境改善のための普及啓発事業 (国10/10) -215 5 統計調査業務共通経費 (国10/10) -1,356	12,049
		経済センサス費	246	-16	我が国全体の経済活動を同一時点で産業横断的に把握する調査に要する経費【国庫委託決定等に伴う補正】	230
		国勢調査費	343	-61	人口及び世帯の実態を把握し各種行政施策の基礎資料とするための調査に要する経費【国庫委託決定等に伴う補正】	282
		農林業センサス費	288	-147	農林業の基本構造の現状と動向に関する基礎資料を得るための調査に要する経費【国庫委託決定等に伴う補正】	141
		住宅・土地統計調査費	61,320	-1,724	住宅及び世帯の居住状況並びに現住居以外の住宅・土地の保有状況等に関する基礎資料を得るための調査に要する経費【国庫委託決定に伴う補正】	59,596

目	事項					
	補正額	事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	補正後の額
					1 市町村交付金 (国10/10) -411 2 調査事務費 (国10/10) -1,313	
		漁業センサス費	10,305	-3,404	漁業の生産構造、就業構造及び漁業を取り巻く実態を明らかにし、水産行政諸施策の基礎資料を得るための調査に要する経費【国庫委託決定等に伴う補正】 1 漁業センサス市町村交付金 (国10/10) -1,340 2 漁業センサス調査事務費 (国10/10) -2,064	6,901
県統計費	-573	県経済統計調査費	350	-313	県民及び市町村民経済力測定の調査に要する経費【執行残に伴う補正】	37
		社会生活統計指標整備費	985	-161	各種統計資料を加工分析して、本県経済活動の実態と動向を総合的に把握するための基礎資料の作成に要する経費【執行残に伴う補正】	824
		県民共有・確かな統計基盤づくり推進事業費	1,587	-99	統計情報の利活用の推進及び統計調査環境の基盤づくりに要する経費【執行残等に伴う補正】	1,488

区分	令和5年度						令和4年度	
	補正前の額	補正額	財源内訳			補正後の額	当初予算額	最終予算額
			国庫支出金	その他特定	一般財源			
総合交通課 計	3,124,070	-284,004	643,135	-882,822	-44,317	2,840,066	2,834,594	3,687,378
一般会計	3,124,070	-284,004	643,135	-882,822	-44,317	2,840,066	2,834,594	3,687,378
（款）総務費	3,124,070	-284,004	643,135	-882,822	-44,317	2,840,066	2,834,594	3,687,378
（項）企画費	3,124,070	-284,004	643,135	-882,822	-44,317	2,840,066	2,834,594	3,687,378
（目）企画総務費	86,114	12,502	0	0	12,502	98,616	87,354	82,639
（目）計画調査費	3,037,956	-296,506	643,135	-882,822	-56,819	2,741,450	2,747,240	3,604,739

目	事項				説明及び事業名	補正後の額	
	補正額	事項名	補正前の額	補正額			
企画総務費	12,502	職員費	86,114	12,502	職員の人件費【所要見込額の増に伴う補正】	98,616	
計画調査費	-296,506	広域交通ネットワーク推進費	1,716,744	66,584	国内外の広域交通ネットワークの形成に要する経費【国の補正予算等に伴う補正】	1,783,328	
					1 C I Q体制整備促進事業		-40
					2 広域物流網利用促進事業		-131
					3 「物流の2024年問題」に向けた物流効率化対策事業		-1,200
					[新] 4 トラック事業者物価高騰対策支援事業 (国定額)		68,124
5 一般事務費	-169						
		地域交通ネットワーク推進費	909,215	-290,516	地域生活交通等公共輸送サービスの確保に要する経費【執行残に伴う補正】	618,699	
		航空交通ネットワーク推進費	226,110	-60,810	国内外の航空交通ネットワークの形成に要する経費【執行残に伴う補正】	165,300	
		運輸事業振興費	185,887	-11,764	運輸事業の安全対策等を図るために要する経費【執行残に伴う補正】	174,123	
					1 運輸事業振興助成交付金	-11,433	
					2 指導推進費	-183	
					3 一般事務費	-148	

新 トラック事業者物価高騰対策支援事業

総合交通課 68,124千円
【財源：国庫(重点交付金)】

事業の目的

物価高騰の影響を受けるとともに、物流の2024年問題を控え、価格転嫁が進んでおらず厳しい経営環境にある本県のトラック事業者を支援することにより、物流対策を促進し、持続可能な物流網の維持を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

タイヤ購入補助（補助率：定額（①②は20万円、③は10万円が1事業者あたりの上限））

以下のいずれかに該当するトラック事業者に対する、タイヤ購入経費の支援

- ①「働きやすい職場認証制度」の認証企業（運転者不足に対応するための国の認証制度）
- ②「安全性優良事業所認定制度」の認定企業（安全性（コンプライアンス）確保のための認定制度）
- ③「ホワイト物流推進運動」への賛同企業（女性や高齢者も働きやすい労働環境を実現するための運動）

(2) 事業の仕組み



【各制度・運動のロゴマーク】



(3) 成果指標

職場環境の改善に取り組むトラック事業者数
全事業者532者のうち 277事業者（約50%） → 370事業者（約70%）

事業の期間

令和5～6年度

区分	令和5年度						令和4年度	
	補正前の額	補正額	財源内訳			補正後の額	当初予算額	最終予算額
			国庫支出金	その他特定	一般財源			
中山間・地域政策課 計	1,041,587	-245,810	-87,076	-45,170	-113,564	795,777	829,888	765,085
一般会計	1,041,587	-245,810	-87,076	-45,170	-113,564	795,777	829,888	765,085
（款）総務費	1,041,587	-245,810	-87,076	-45,170	-113,564	795,777	829,888	765,085
（項）企画費	1,041,587	-245,810	-87,076	-45,170	-113,564	795,777	829,888	765,085
（目）企画総務費	93,650	2,933	0	0	2,933	96,583	94,143	94,634
（目）計画調査費	947,937	-248,743	-87,076	-45,170	-116,497	699,194	735,745	670,451

目	事項				説明及び事業名	補正後の額	
	補正額	事項名	補正前の額	補正額			
企画総務費	2,933	職員費	93,650	2,933	職員の人件費【所要見込額の増に伴う補正】	96,583	
計画調査費	-248,743	中山間地域振興対策費	63,690	-25,030	中山間地域に対する重点的・総合的な支援に要する経費【執行残等に伴う補正】	38,660	
					1 中山間地域経済循環促進事業		-400
					2 過疎地域持続的発展計画推進事業		-969
					3 水資源対策推進事業 (国10/10, 県単)		-124
					4 「地域運営組織」形成促進事業		-4,493
					5 特定地域づくり事業協同組合設立準備支援事業		-700
6 地域の力で実現する持続可能な中山間地域づくり推進事業	-10,314						
7 集落活動支援・交流促進事業	-2						
8 中山間地域医療人材交流研修事業	-3,028						
9 中山間地域移動スーパー等導入支援事業	-5,000						
		地域活性化促進費	104,045	-42,697	地域活性化の推進に要する経費【執行残等に伴う補正】	61,348	
					1 地域振興推進費	-515	
					2 広域連携強化地域づくり推進事業	-11	
					3 未来へつながる地域づくり協創支援事業	-32,450	
					4 未来へ駆ける市町村地域づくり総合支援事業	-9,721	
		移住・定住促進費	568,036	-170,276	本県への移住等の促進に要する経費【執行残等に伴う補正】	397,760	
					1 宮崎ひなた暮らし移住・定住促進事業	-17,274	
					2 みやぎの魅力体感・つながり創出事業	-2	
					3 わくわくひなた暮らし実現応援事業 (国2/4 県1/4 市町村1/4, 県3/4 市町村1/4)	-153,000	
		エネルギー対策推進費	179,912	-10,299	水力発電施設の円滑な設置・稼働を目的とした施設周辺市町村への交付金の交付に要する経費【国庫補助決定に伴う補正】	169,613	
					1 水力発電施設周辺地域対策事業 (国10/10)	-10,299	
		土地利用対策費	32,254	-441	土地取引の規制等国土利用計画法の適正な運用に要する経費【執行残等に伴う補正】	31,813	
					1 土地利用基本計画管理運営費	-108	
					2 届出勧告事務費	-329	
					3 地価調査費	-4	

区分	令和5年度					令和4年度		
	補正前の額	補正額	財源内訳			補正後の額	当初予算額	最終予算額
			国庫支出金	その他特定	一般財源			
産業政策課 計	632,018	-24,157	133,625	16,433	-174,215	607,861	554,697	570,568
一般会計	632,018	-24,157	133,625	16,433	-174,215	607,861	554,697	570,568
（款）総務費	632,018	-24,157	133,625	16,433	-174,215	607,861	554,697	570,568
（項）企画費	632,018	-24,157	133,625	16,433	-174,215	607,861	554,697	570,568
（目）企画総務費	96,022	-5,678	0	0	-5,678	90,344	80,349	92,884
（目）計画調査費	535,996	-18,479	133,625	16,433	-168,537	517,517	474,348	477,684

目	事項				説明及び事業名	補正後の額	
	補正額	事項名	補正前の額	補正額			
企画総務費	-5,678	職員費	96,022	-5,678	職員の人件費【執行残等に伴う補正】	90,344	
計画調査費	-18,479	産業政策総合推進費	66,241	-26,251	産業政策の全県的な推進体制等の整備・充実に要する経費【国庫補助決定等に伴う補正】	39,990	
					1 越境EC伴走支援事業 (国1/2 県1/2)		-70
					2 クラウドファンディング活用拡大事業 (国1/2 県1/2, 県単)		-15,177
					3 みやざきの食の魅力発信・販路開拓事業 (国1/2 県1/2)		-10,774
					4 産業政策推進事務費	-230	
		みやざき地域活性化雇用創造プロジェクト推進費	165,849	-6,757	産業人財の県内定着や育成等に要する経費【国庫補助決定等に伴う補正】	159,092	
					1 地域雇用再生事業	-755	
					(1) 地域密着型IT人材育成事業 (国9/10 県1/10)	(-416)	
					(2) 先端技術を活用した食の新ビジネス創出事業 (国9/10 県1/10, 国8/10 県2/10)	(-339)	
					2 地域雇用活性化事業	-6,002	
					(1) 地域活性化雇用創造プロジェクト推進事務費 (国8/10 県2/10)	(-657)	
					(2) フードビジネス推進基盤強化事業 (国8/10 県2/10)	(-3,400)	
					(3) デジタル時代における産業人財育成事業 (国8/10 県2/10)	(-1,945)	
		みやざき地方創生若者定着促進費	57,633	31,839	県内への若者定着促進に要する経費【事業費の確定等に伴う補正】	89,472	
					1 みやざき産業人財育成プラットフォーム連携強化事業 (国1/2 県1/2)	-2,250	
					2 みやざき産業人財確保支援基金事業	34,089	
		産業デジタル化推進費	246,273	-17,310	本県産業におけるデジタル化推進に要する経費【執行残等に伴う補正】	228,963	
					1 みやざきDXさがけプロジェクト推進事業 (国1/2 県1/2)	-101	
					2 産業DXサポートセンター設置事業 (国1/2 県1/2)	-2,112	
					3 産業デジタル実装支援事業	-14,608	
					4 産業デジタルリスクリテラシー推進事業	-290	
					5 みやざきDX技術体験展示会事業	-199	

区分	令和5年度					令和4年度		
	補正前の額	補正額	財源内訳			補正後の額	当初予算額	最終予算額
			国庫支出金	その他特定	一般財源			
デジタル推進課 計	1,327,885	-41,215	-4,138	2,665	-39,742	1,286,670	1,304,901	1,268,300
一般会計	1,327,885	-41,215	-4,138	2,665	-39,742	1,286,670	1,304,901	1,268,300
（款）総務費	1,327,885	-41,215	-4,138	2,665	-39,742	1,286,670	1,304,901	1,268,300
（項）総務管理費	41,050	-6,350	0	0	-6,350	34,700	88,260	66,769
（目）一般管理費	41,050	-6,350	0	0	-6,350	34,700	88,260	66,769
（項）企画費	1,286,835	-34,865	-4,138	2,665	-33,392	1,251,970	1,216,641	1,201,531
（目）企画総務費	1,286,835	-34,865	-4,138	2,665	-33,392	1,251,970	1,180,341	1,166,776
（目）計画調査費	0	0	0	0	0	0	36,300	34,755

目	事項				説明及び事業名	補正後の額
	補正額	事項名	補正前の額	補正額		
一般管理費	-6,350	行政管理費	41,050	-6,350	行政管理・行政改革に要する経費【執行残に伴う補正】 1 ICT活用による業務効率化推進事業 -6,350	34,700
企画総務費	-34,865	職員費	128,336	3,516	職員の人件費【所要見込額の増に伴う補正】	131,852
		行政情報処理基盤整備費	180,922	-5,913	行政情報処理基盤の総合的整備に要する経費【執行残に伴う補正】 1 パソコン等整備費 -5,913	175,009
		行政情報システム整備運営費	326,669	-8,614	行政情報システムの整備及び運営に要する経費【執行残に伴う補正】 1 システム運営費 -91 2 県庁LAN運営費 -6,683 3 総合行政ネットワーク運営費 -1,840	318,055
		電子県庁プロジェクト事業費	640,712	-23,854	電子県庁の推進に要する経費【執行残に伴う補正】 1 公的個人認証サービス運営事業 -4,130 2 サーバ管理委託事業 -1,346 3 ソフトウェア資産管理システム運営事業 -2,770 4 行政情報システム全体最適化推進事業 -464 5 新・電子行政推進事業 -400 6 社会保障・税番号制度システム整備事業 -4,608 7 キャッシュレス決済利用環境整備事業 -370 8 情報セキュリティ強化対策事業 -1,000 9 ひなたデジタルデータ利活用推進事業 -120 10 自治体DXを担う人材育成事業 -370 11 ひなたGIS防災オープンデータ利活用促進事業 -8,276 (国1/2 県1/2)	616,858

令和5年度2月補正歳出予算説明資料（目別総括表） 生活・協働・男女参画課

（単位：千円）

区分	令和5年度					令和4年度		
	補正前の額	補正額	財源内訳			補正後の額	当初予算額	最終予算額
			国庫支出金	その他特定	一般財源			
生活・協働・男女参画課 計	652,585	-21,632	-2,471	727	-19,888	630,953	478,743	451,803
一般会計	652,585	-21,632	-2,471	727	-19,888	630,953	478,743	451,803
（款）総務費	87,094	-2,525	-977	0	-1,548	84,569	82,495	80,694
（項）企画費	87,094	-2,525	-977	0	-1,548	84,569	82,495	80,694
（目）企画総務費	58,964	-2,012	0	0	-2,012	56,952	54,541	53,182
（目）計画調査費	28,130	-513	-977	0	464	27,617	27,954	27,512
（款）民生費	565,491	-19,107	-1,494	727	-18,340	546,384	396,248	371,109
（項）社会福祉費	508,479	-18,440	-1,494	727	-17,673	490,039	338,331	314,174
（目）社会福祉総務費	184,158	-10,258	0	0	-10,258	173,900	182,512	172,893
（目）県民生活費	324,321	-8,182	-1,494	727	-7,415	316,139	155,819	141,281
（項）児童福祉費	57,012	-667	0	0	-667	56,345	57,917	56,935
（目）児童福祉総務費	57,012	-667	0	0	-667	56,345	57,917	56,935

目	事項				説明及び事業名	補正後の額
	補正額	事項名	補正前の額	補正額		
企画総務費	-2,012	職員費	43,770	-989	職員の人件費【執行残等に伴う補正】	42,781
		交通安全基本対策費	11,939	-348	交通安全実施計画の策定及び交通安全活動の推進に要する経費【執行残に伴う補正】 1 交通安全基本対策事業 -30 2 交通安全活動推進事業 -318	11,591
		交通事故被害者救済対策費	3,255	-675	交通事故相談等交通事故被害者の救済に要する経費【執行残に伴う補正】	2,580
計画調査費	-513	安全で安心なまちづくり推進費	6,319	-338	安全に安心して暮らせる社会づくりに要する経費【執行残に伴う補正】 1 宮崎県犯罪のない安全で安心なまちづくり促進事業 -303 2 一般事務費 -35	5,981
		協働運営事業費	21,811	-175	特定非営利活動を促進するとともに、県民との協働を推進するために要する経費【国庫補助決定等に伴う補正】 1 みやざきNPO・協働支援センター事業 (国1/2 県1/2, 県単) -4 2 一般事務費 -171	21,636
社会福祉総務費	-10,258	職員費	175,511	-9,616	職員の人件費【執行残等に伴う補正】	165,895
		ボランティア活動促進事業費	8,647	-642	ボランティア活動及び特定非営利活動を促進するとともに、県民との協働を推進するために要する経費【執行残に伴う補正】 1 ボランティア促進事務費 -335 2 特定非営利活動促進事業 -165 3 協働による地域課題解決支援事業 -142	8,005
県民生活費	-8,182	消費者支援対策費	58,628	-3,356	消費者の自立を支援するとともに、消費者被害の防止と解決支援を図るために要する経費【執行残に伴う補正】 1 消費者行政推進費 -303 2 消費者自立支援対策費 -270 3 消費者被害防止・解決支援費 -2,454 4 消費生活相談窓口充実・強化事業 -329 (国10/10, 県単)	55,272
		消費生活センター設置費	206,903	-2,006	消費者施策を推進するために設置する消費生活センターの管理等に要する経費【執行残に伴う補正】 1 消費生活センター運営費 -505 2 生活情報センター管理費 -1,470	204,897

目	事項					
	補正額	事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	補正後の額
					3 地方消費生活センター管理費 -31	
		消費者行政交付金事業費	58,790	-2,820	消費生活相談窓口の機能強化など、消費者行政活性化に要する経費【執行残に伴う補正】 1 消費者行政活性化事業 (国10/10) -2,820	55,970
児童福祉総務費	-667	男女共同参画総合調整費	2,050	-598	男女共同参画社会づくりの推進に関する総合的な体制の確立とその施策の連絡調整に要する経費【執行残に伴う補正】	1,452
		男女共同参画推進費	54,962	-69	男女共同参画社会づくりに関する意識啓発及び活動推進に要する経費【執行残に伴う補正】	54,893

区分	令和5年度					令和4年度		
	補正前の額	補正額	財源内訳			補正後の額	当初予算額	最終予算額
			国庫支出金	その他特定	一般財源			
みやざき文化振興課 計	10,491,211	-661,829	-303,557	-18,559	-339,713	9,829,382	8,965,374	8,594,807
一般会計	10,491,211	-661,829	-303,557	-18,559	-339,713	9,829,382	8,965,374	8,594,807
（款）総務費	2,354,649	-49,147	-133	-18,559	-30,455	2,305,502	1,099,123	973,638
（項）総務管理費	46,864	-2,686	-1,316	0	-1,370	44,178	42,248	41,702
（目）一般管理費	43,305	-1,343	0	0	-1,343	41,962	42,097	41,687
（目）諸費	3,559	-1,343	-1,316	0	-27	2,216	151	15
（項）企画費	2,307,785	-46,461	1,183	-18,559	-29,085	2,261,324	1,056,875	931,936
（目）企画総務費	2,215,869	-40,887	0	-14,609	-26,278	2,174,982	824,895	813,611
（目）計画調査費	91,916	-5,574	1,183	-3,950	-2,807	86,342	231,980	118,325
（款）商工費	0	0	0	0	0	0	18,046	15,432
（項）観光費	0	0	0	0	0	0	18,046	15,432
（目）観光費	0	0	0	0	0	0	18,046	15,432
（款）教育費	8,136,562	-612,682	-303,424	0	-309,258	7,523,880	7,848,205	7,605,737
（項）教育総務費	8,136,562	-612,682	-303,424	0	-309,258	7,523,880	7,848,205	7,605,737
（目）事務局費	8,136,562	-612,682	-303,424	0	-309,258	7,523,880	7,848,205	7,605,737

目	事項					
	補正額	事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	補正後の額
一般管理費	-1,343	職員費	43,305	-1,343	職員の人件費【執行残等に伴う補正】	41,962
諸費	-1,343	宗教法人調査費	3,559	-1,343	宗教法人の認証及び調査に要する経費【執行残に伴う補正】 1 宗教法人調査費 -27 2 不活動宗教法人対策事業 (国定額) -1,316	2,216
企画総務費	-40,887	職員費	77,465	-1,100	職員の人件費【執行残等に伴う補正】	76,365
		県立芸術劇場費	2,138,404	-39,787	県立芸術劇場の管理運営に要する経費【執行残に伴う補正】 1 指定管理料 -24,289 (1) 県立芸術劇場管理運営委託費 (-24,289) 2 県立芸術劇場大規模改修事業費 -15,202 3 県立芸術劇場管理費 -296	2,098,617
計画調査費	-5,574	文化活動促進費	85,812	-5,095	文化活動促進に要する経費【執行残に伴う補正】 1 宮崎県芸術文化協会補助 -17 2 宮崎県文化賞 -547 3 みんなが繋がる ひなたの文化活動推進事業 -281 (国1/2 県1/2, 県単) 4 郷土先覚者顕彰事業 -3 5 みやざきの文化資源活用推進事業 -297 6 文化で紡ぐ地域活力の再興応援事業 -3,950	80,717
		文化環境育成費	6,104	-479	文化環境育成に要する経費【執行残に伴う補正】 1 文化行政推進費 -441 2 地域創造負担金 -38	5,625
事務局費	-612,682	私学振興費	8,136,562	-612,682	私立学校の振興のための助成及び指導に要する経費【国庫補助決定等に伴う補正】 1 私立学校振興費補助金 (国定額) -230,469 2 私立高等学校等授業料減免補助金 -26,616 (国1/2 県1/2, 県単) 3 私立学校審議会運営費 -86 4 私立学校振興事務費 -211 5 私立専修学校教育充実支援事業 (国10/10) -3,157 6 私立高等学校等就学支援金 -201,167 (1) 就学支援金 (-155,621) (国10/10, 国1/2 県1/2, 県単) (2) 奨学のための給付金 (国1/3 県2/3) (-45,546) 7 被災児童生徒授業料等減免事業 -3,766 (国10/10, 国2/3 県1/3) 8 私立専門学校授業料等減免事業 -104,237 (国1/2 県1/2, 県単) 9 私立学校光熱費高騰対応緊急支援事業 (国定額) -38,235 10 私立学校生徒寮食緊急支援事業 (国定額) -4,738	7,523,880

令和5年度2月補正歳出予算説明資料（目別総括表） 人権同和対策課

（単位：千円）

区分	令和5年度					令和4年度		
	補正前の額	補正額	財源内訳			補正後の額	当初予算額	最終予算額
			国庫支出金	その他特定	一般財源			
人権同和対策課 計	123,304	-6,111	-3,982	0	-2,129	117,193	123,233	113,202
一般会計	123,304	-6,111	-3,982	0	-2,129	117,193	123,233	113,202
（款）民生費	123,304	-6,111	-3,982	0	-2,129	117,193	123,233	113,202
（項）社会福祉費	123,304	-6,111	-3,982	0	-2,129	117,193	123,233	113,202
（目）社会福祉総務費	123,304	-6,111	-3,982	0	-2,129	117,193	123,233	113,202

目					事項	
	補正額	事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	補正後の額
社会福祉総務費	-6,111	職員費	72,700	-618	職員の人件費【執行残等に伴う補正】	72,082
		人権同和対策調整費	9,320	-865	人権同和対策に係る関係行政機関等との総合調整等に要する経費【執行残に伴う補正】	8,455
		人権同和问题啓発活動費	24,814	-2,451	県民の人権同和问题等に対する正しい理解と認識を深めるための啓発活動に要する経費【国庫委託決定に伴う補正】 1 人権啓発推進強化事業 (国定額) -2,451	22,363
		「宮崎県人権教育・啓発推進方針」推進事業費	16,470	-2,177	「宮崎県人権教育・啓発推進方針」に基づく施策の推進に要する経費【国費委託決定等に伴う補正】 1 宮崎県人権啓発センター事業 (国定額, 県単) -950 2 地域人権啓発活動活性化事業 (国10/10) -1,227	14,293

区分	令和5年度					令和4年度		
	補正前の額	補正額	財源内訳			補正後の額	当初予算額	最終予算額
			国庫支出金	その他特定	一般財源			
国スポ・障スポ準備課 計	9,373,495	-183,472	1,269	1,686,120	-1,870,861	9,190,023	5,979,633	5,347,976
一般会計	9,373,495	-183,472	1,269	1,686,120	-1,870,861	9,190,023	5,979,633	5,347,976
（款）総務費	9,373,495	-183,472	1,269	1,686,120	-1,870,861	9,190,023	5,974,136	5,342,479
（項）企画費	9,373,495	-183,472	1,269	1,686,120	-1,870,861	9,190,023	5,974,136	5,342,479
（目）企画総務費	174,793	42,828	0	0	42,828	217,621	135,964	138,500
（目）計画調査費	9,198,702	-226,300	1,269	1,686,120	-1,913,689	8,972,402	5,838,172	5,203,979
（款）民生費	0	0	0	0	0	0	5,497	5,497
（項）社会福祉費	0	0	0	0	0	0	5,497	5,497
（目）障害者福祉費	0	0	0	0	0	0	5,497	5,497

目	事項				説明及び事業名	補正後の額
	補正額	事項名	補正前の額	補正額		
企画総務費	42,828	職員費	174,793	42,828	職員の人件費【所要見込額の増に伴う補正】	217,621
計画調査費	-226,300	国民スポーツ大会事業費	9,198,702	-226,300	第81回国民スポーツ大会・第26回全国障害者スポーツ大会の開催準備に要する経費【執行残に伴う補正】 1 国民スポーツ大会開催準備費 -65,280 2 県有スポーツ施設整備事業 -161,020 (国4.5/10 県5.5/10, 国1/3 県2/3, 県単)	8,972,402

区分	令和5年度					令和4年度		
	補正前の額	補正額	財源内訳			補正後の額	当初予算額	最終予算額
			国庫支出金	その他特定	一般財源			
競技力向上推進課 計	511,171	58,861	0	-21,919	80,780	570,032	444,732	430,146
一般会計	511,171	58,861	0	-21,919	80,780	570,032	444,732	430,146
（款）総務費	0	114,568	0	0	114,568	114,568	0	0
（項）企画費	0	114,568	0	0	114,568	114,568	0	0
（目）企画総務費	0	114,568	0	0	114,568	114,568	0	0
（款）教育費	511,171	-55,707	0	-21,919	-33,788	455,464	444,732	430,146
（項）保健体育費	511,171	-55,707	0	-21,919	-33,788	455,464	444,732	430,146
（目）体育振興費	511,171	-55,707	0	-21,919	-33,788	455,464	444,732	430,146

目	事項					
	補正額	事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	補正後の額
企画総務費	114,568	職員費	0	114,568	職員の人件費【所要見込額の増に伴う補正】	114,568
体育振興費	-55,707	体育大会費	135,564	-33,313	各種大会の運営・派遣に要する経費【執行残に伴う補正】 1 国民体育大会経費 -33,313	102,251
		競技力向上推進事業	375,607	-22,394	競技力の向上推進に要する経費【執行残に伴う補正】 1 選手強化 -4,504 (1) 選手強化対策事業 (-249) (2) 世界へはばたけ！宮崎ワールドアスリート発掘・育成プロジェクト (-2,256) (3) 国体選手等サポート推進事業 (-328) (4) 社会人アスリート等確保事業 (-664) (5) ひむかサンライズ競技選手育成事業 (-1,007) 2 施設・設備整備 -16,691 3 競技力向上対策本部運営事業 -1,199	353,213

【議案第79号】 工事請負契約の締結について

国スポ・障スポ準備課

1 工事請負契約の概要

- (1) 工事名称 ひなた宮崎県総合運動公園庭球場改修工事
- (2) 契約金額 2, 279, 200, 000円
- (3) 契約相手方 桜木・和広・益田特定建設工事共同企業体
- (4) 工期 契約締結日から令和8年3月31日まで

2 事業の概要

- (1) 事業内容 ひなた宮崎県総合運動公園庭球場の改修
- (2) 建設場所 宮崎市大字熊野
- (3) 整備内容

区分	概要(現状)	主な改修内容(改修後)
テニスコート	屋外コート 24面 サーフェス:砂入り人工芝	屋外コート18面、インドアコート6面 サーフェス:ハードコート
照明	12面	18面 (インドアコート6面を含む)
観客席	約4,500席	約4,500席程度

3 今後のスケジュール

- 令和6年3月下旬 本契約を締結し、設計・施工を開始
- 令和7年10月～ 屋外コート一部供用開始
- 令和8年3月下旬 竣工
- 令和8年4月～ 全面供用開始

ひなた宮崎県総合運動公園庭球場改修イメージ



※企画提案時のイメージであり、今後の協議により変更になる場合があります。

Ⅱ② 議案第82号 工事請負契約の変更について(新宮崎県体育館建設主体工事)

【議案第82号】 工事請負契約の変更について

国スポ・障スポ準備課

1 工事請負契約の概要

- (1) 工事名称 新宮崎県体育館建設主体工事
- (2) 契約金額 <変更前> 6, 322, 677, 720円
<変更後> 6, 789, 489, 521円(466, 811, 801円増)
- (3) 契約の相手方 清水・都北・内山特定建設工事共同企業体
- (4) 工期 <変更前> 契約発効の日から令和7年9月30日まで
<変更後> 契約発効の日から令和7年12月29日まで(90日間延長)

2 変更理由

インフレスライドや設計変更に対応するため契約金額を増額し、地中障害物の撤去等により時間を要したため工期を延長する。

3 工事概要

- (1) 建設場所 延岡市大貫町 (2) 延べ面積 12, 998㎡
- (3) 階数 地上2階 (4) 構造種別 鉄筋コンクリート造一部鉄骨造一部木造
- (5) 施設概要 メインアリーナ、サブアリーナ、多目的室、トレーニング室等

Ⅲ① 令和3年度宮崎県県民経済計算について

令和3年度宮崎県県民経済計算について

統計調査課

1 県民経済計算とは

県民経済計算は、県内の1年間の経済活動によって生み出された付加価値を、**生産、分配、支出**の3つの側面から把握して、県全体の経済を包括的にとらえる指標。

県内総生産（生産側）

県内の生産活動によって生み出された付加価値を、産業別（農業、製造業等）に示したもので、産出額から中間投入（原材料、燃料等の物的経費）を控除して推計する。

県民所得（分配側）

生産された付加価値が、雇用者への報酬や企業の所得等にどのように分配されたかを示したもので、県内居住者が県外で得た報酬や所得も含まれる。

県内総生産（支出側）

生産された付加価値が、どのように家計の消費や企業の投資等に回ったのかを示したもので、県内総生産（生産側）と一致する。

Ⅲ① 令和3年度宮崎県県民経済計算について

2 県民経済計算でわかること

(1) 経済規模と経済成長率

経済活動によって生み出された付加価値を把握することにより、1年間の経済活動の成果（県内総生産等）や、経済成長率を把握できる。

(2) 産業構造

経済の動きを産業別に把握するため、県の産業構造がどのようになっているかを見ることができる。

(3) 所得水準

国民経済計算と同じ体系に基づくことにより、県の所得水準が全国と比較してどの程度かを把握することができる。

(4) 時系列分析

過年度分との比較により、県の経済がどのように推移してきたかを見ることができる。

Ⅲ① 令和3年度宮崎県県民経済計算について

3 令和3年度宮崎県県民経済計算の推計結果

(1) 概要

令和3年度の本県経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、外食や旅行といったサービス関連の消費で厳しい状況が続いた一方、スギ素材生産や民間工事（建築・土木）の増加、貨物輸送量の増加など、企業の生産活動に持ち直しの動きが見られた。

経済成長率（名目） +1.9%（3年ぶりのプラス） **（実質） +2.2%**（3年ぶりのプラス）

● 県内総生産（名目）	3兆7,065億円	（対前年度増加率	+1.9%
県内総生産（実質）	3兆6,337億円	（ 同	+2.2%
● 県民所得	2兆5,562億円	（ 同	+3.8%
1人当たり県民所得	240万9千円	（ 同	+4.6%

【産業別の増加率（名目）】 ※一部の産業を抜粋

□ 農業 **-3.5%** 

□ 製造業 **+0.1%** 

□ 運輸・郵便業 **+10.3%** 

□ 林業 **+27.5%** 

□ 建設業 **+6.9%** 

□ 宿泊・飲食サービス業 **-2.3%** 

Ⅲ① 令和3年度宮崎県県民経済計算について

図-1 経済成長率（実質）の推移

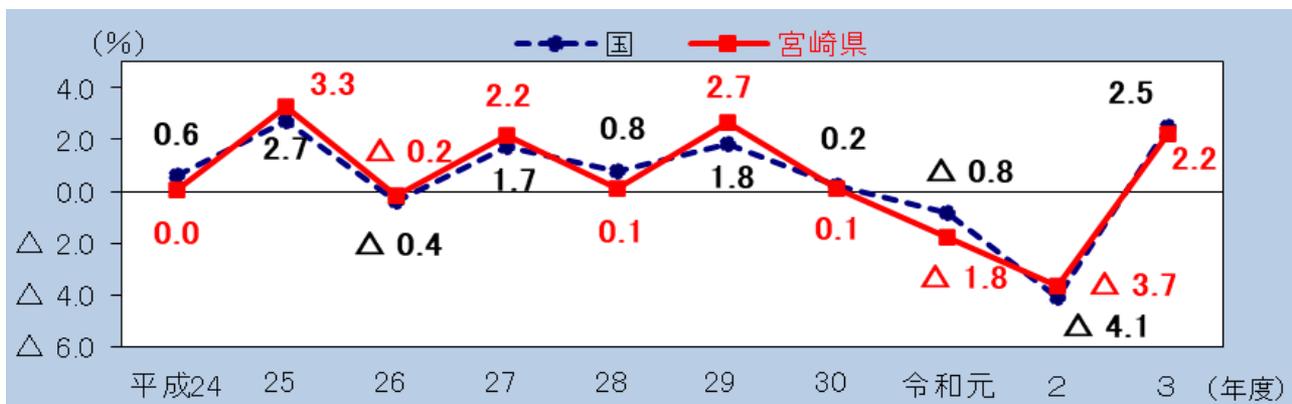
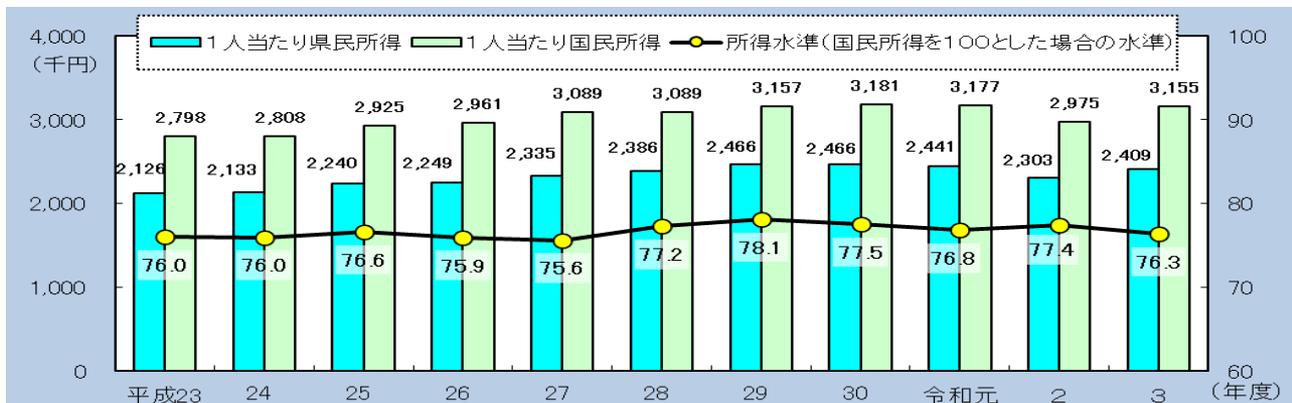


図-2 1人当たり県（国）民所得の推移



※国の数値は、「2021年度（令和3年度）国民経済計算年次推計」（内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部）による。

※令和2年度以前の数値についても、令和3年度推計で遡及改定を行っている。

Ⅲ① 令和3年度宮崎県県民経済計算について

(2) 県内総生産（生産側）

※名目値

項目	3年度				2年度	
	実数 (億円)	増加率 (%)	構成比 (%)	寄与度 (%)	実数 (億円)	増加率 (%)
県内総生産（生産側）	37,065	1.9	100.0	1.9	36,391	△2.8
第1次産業	1,749	△0.5	4.7	△0.0	1,757	△2.6
農業	1,342	△3.5	3.6	△0.1	1,390	△2.2
林業	197	27.5	0.5	0.1	154	△7.4
水産業	211	△1.1	0.6	△0.0	213	△1.0
第2次産業	9,273	2.1	25.0	0.5	9,079	5.4
鉱業	24	3.0	0.1	0.0	23	6.9
製造業	6,415	0.1	17.3	0.0	6,405	3.3
建設業	2,835	6.9	7.6	0.5	2,651	10.9
第3次産業	25,779	1.6	69.5	1.1	25,367	△5.4
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1,170	5.6	3.2	0.2	1,108	△7.5
卸売・小売業	4,157	5.5	11.2	0.6	3,940	△6.8
運輸・郵便業	1,722	10.3	4.6	0.4	1,561	△17.3
宿泊・飲食サービス業	540	△2.3	1.5	△0.0	552	△42.8
情報通信業	1,100	△2.0	3.0	△0.1	1,122	3.1
金融・保険業	1,087	△3.0	2.9	△0.1	1,120	△10.5
不動産業	3,262	0.1	8.8	0.0	3,258	△0.1
専門・科学技術、業務支援サービス業	2,278	2.5	6.1	0.2	2,222	△1.8
公務	2,661	△4.1	7.2	△0.3	2,774	0.5
教育	1,798	0.9	4.9	0.0	1,783	0.7
保健衛生・社会事業	4,609	1.1	12.4	0.1	4,559	△0.2
その他のサービス	1,394	2.0	3.8	0.1	1,368	△12.5

※ 県内総生産には、輸入品に課される税・関税等が含まれているため、各産業の合計とは一致しない。

産業構造

- ・ 第1次産業 4.7%
- ・ 第2次産業 25.0%
- ・ 第3次産業 69.5%

※端数処理のため、合計が100%にならない。

前年度比の増減理由

- ▶ 農業 (3.5%減) 
米や野菜等の耕種部門の
価格低下等
- ▶ 林業 (27.5%増) 
スギ素材生産の増加等
- ▶ 建設業 (6.9%増) 
民間工事（建築・土木）の
増加等
- ▶ 運輸・郵便業 (10.3%増) 
トラック貨物輸送の増加等

Ⅲ① 令和3年度宮崎県県民経済計算について

(3) 県民所得（分配側）

項目	3年度				2年度	
	実数 (億円)	増加率 (%)	構成比 (%)	寄与度 (%)	実数 (億円)	増加率 (%)
県民所得	25,562	3.8	100.0	3.8	24,633	△6.3
県民雇用者報酬	18,711	1.5	73.2	1.1	18,435	0.4
財産所得（非企業部門）	914	5.1	3.6	0.2	870	△2.6
一般政府（地方政府等）	67	5.7	0.3	0.0	64	△13.1
家計	809	4.3	3.2	0.1	776	△1.6
対家計民間非営利団体	38	25.6	0.2	0.0	31	△2.1
企業所得	5,936	11.4	23.2	2.5	5,327	△24.3
民間法人企業	3,336	22.0	13.0	2.4	2,734	△38.0
公的企業	58	33.1	0.2	0.1	43	△55.5
個人企業	2,543	△0.3	9.9	△0.0	2,550	0.9

※ 対家計民間非営利団体…宗教団体、私立学校 等

県民雇用者報酬

賃金・俸給、退職一時金、
社会保障費の雇主負担分

(2年度) 0.4%増
(3年度) 1.5%増 

財産所得（非企業部門）

家計等の利子や配当、
賃貸料等

(2年度) 2.6%減
(3年度) 5.1%増 

企業所得

企業の営業利益に財産
所得を加えたもの

(2年度) 24.3%減
(3年度) 11.4%増 

Ⅲ① 令和3年度宮崎県県民経済計算について

(4) 県内総生産（支出側）

※名目値

項目	3年度				2年度	
	実数 (億円)	増加率 (%)	構成比 (%)	寄与度 (%)	実数 (億円)	増加率 (%)
県内総生産（支出側）	37,065	1.9	100.0	1.9	36,391	△2.8
民間最終消費支出	21,619	3.3	58.3	1.9	20,922	△8.6
地方政府等最終消費支出	7,466	0.8	20.1	0.2	7,410	△0.2
県内総資本形成	10,478	10.0	28.3	2.6	9,524	△6.9
総固定資本形成	10,710	8.3	28.9	2.3	9,890	△1.5
民間	7,416	6.5	20.0	1.2	6,964	△6.1
うち住宅	1,395	5.7	3.8	0.2	1,320	△8.0
うち企業設備	6,020	6.7	16.2	1.0	5,645	△5.7
公的	3,294	12.6	8.9	1.0	2,925	11.6
在庫変動	△231	-	△0.6	0.4	△365	-
財貨・サービスの移出入（純）・ 統計上の不突合	△2,499	△70.4	△6.7	△2.8	△1,466	52.6

※ 財貨・サービスの移出入（純） …財貨・サービスの県外への移入－財貨・サービスの県外からの移入

民間最終消費支出

家計や民間非営利団体が行う
財貨・サービスに対する支出
(2年度) 8.6%減
(3年度) **3.3%増** 

地方政府等最終消費支出

県や市町村等の物件費や医療
給付費等
(2年度) 0.2%減
(3年度) **0.8%増** 

県内総資本形成

住宅や企業の設備投資（輸送
用機械、情報通信機器）等
(2年度) 6.9%減
(3年度) **10.0%増** 

Ⅲ② 宮崎県地域公共交通計画の策定について

宮崎県地域公共交通計画の策定について

総合交通課

1 計画策定の理由

地域公共交通の活性化及び再生に関する法律の改正等により、「地域にとって望ましい地域旅客運送サービスの姿」を明らかにする地域公共交通計画の策定が令和6年度以降の地域間幹線バスに係る国庫補助の要件となったことから、今回、新たに策定したものの。

※策定主体は、国、県、市町村、交通事業者等からなる「宮崎県地域公共交通協議会」。

2 策定経過

令和4年7月	計画策定について常任委員会へ報告
9月	協議会の設置、基本的考え方の整理
11月～	専門業者へ委託の上、利用状況等に係るデータの整理・分析を開始
令和5年6月	協議会で審議（計画骨子（案）等） 常任委員会へ報告（計画骨子（案）等）
11月	協議会で審議（計画素案）
12月	常任委員会へ報告（計画素案） パブリックコメントを実施（令和6年1月中旬まで）
令和6年2月	協議会で審議（計画承認）
3月	常任委員会へ計画を報告

Ⅲ② 宮崎県地域公共交通計画の策定について

3 計画の概要

- (1) 計画の区域等 県全域を対象とし、当面は、広域的なバス路線を中心とした計画とする。
- (2) 計画の期間 令和6年度から令和10年度までの5年間
- (3) 目指す姿等

〔目指す姿〕 将来にわたり持続可能な地域公共交通ネットワークの構築

方針	1：誰もが利用しやすい環境の整備や魅力発信などによる 需要の掘り起こし	2：関係者間の連携・共創や路線の見直しなどによる 運行の最適化・効率化	3：路線維持のための支援や運転士確保の推進などによる 運行基盤の整備・充実
目標	利用者数の増加	収支の改善	運転士数の増加
指標	○広域的なバス(※1)の利用者数 (R4)232.2万人 → (目標)320万人	○広域的なバスの収支率 (R4)50.8% → (目標)60.0% ○ // 運行に対する県の財政負担(※2) (R4)2.4億円 → (目標)コロナ禍前の水準(26億円)を上回らない	○乗合バスの運転士数(正規職員) (R3)272人 → (目標)320人
※いずれもコロナ禍前のR元年度の数値を目標値とし、 計画期間のなるべく早期に達成し、その後、維持 できるように取り組む。			
施策・事業	○バス利用促進協議会の設置と効果的な利用促進策の検討・実施 ○デジタル技術を活用した利便性向上 ○企画乗車券の造成等による高齢者の利用促進 ○先進事例を学ぶ実務担当者向け研修会の開催	○関係機関との連携・共創による運行の最適化 ○デジタル技術を活用した運行の効率化 ○利用実態等に応じた地域間幹線バスのあり方の検討	○広域的なバスの運行等に対する支援 ○大型二種免許の取得支援等による運転士確保 ○EVバスの導入や自動運転技術の活用に係る検討
(※1) 複数の市町村をまたぐ地域間幹線バス及び広域的コミュニティバス (※2) 地域間幹線バスの運行に対する国との協調補助額及び広域的コミュニティバスの運行に対する市町村への支援額の合計			

Ⅲ② 宮崎県地域公共交通計画の策定について

(4) 目標達成のための施策・事業

① 需要の掘り起こし（利用者数の増加）

○バス利用促進協議会の設置と効果的な利用促進策の検討・実施

宮崎県バス利用促進協議会（仮称）を設置し、県・市町村・バス事業者等が、一体となって、より効果的な利用促進策を検討・実施

○デジタル技術を活用した利便性向上

九州全域におけるMaaS※の推進や新たなキャッシュレス決済の導入

※MaaS…様々な交通機関や宿泊・観光施設の検索・予約・決済を専用アプリで一括で提供するサービス。

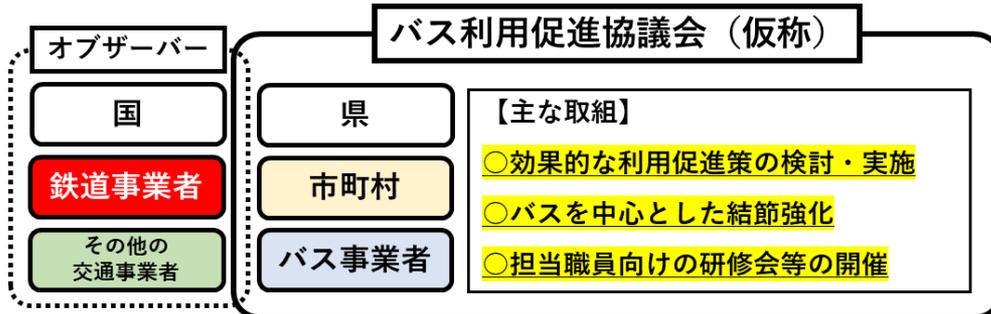
○企画乗車券の造成等による高齢者の利用促進

シニアパスの造成やノンステップバスの導入

○先進事例を学ぶ実務担当者向け研修会の開催

シニアパスのチラシ（抜粋）

バス利用促進協議会のイメージ



Ⅲ② 宮崎県地域公共交通計画の策定について

②運行の最適化・効率化（収支の改善）

○関係機関との連携・共創による運行の最適化

バスと各交通モードとの結節強化（乗り継ぎの円滑化）に向け、関係者による検討会を開催

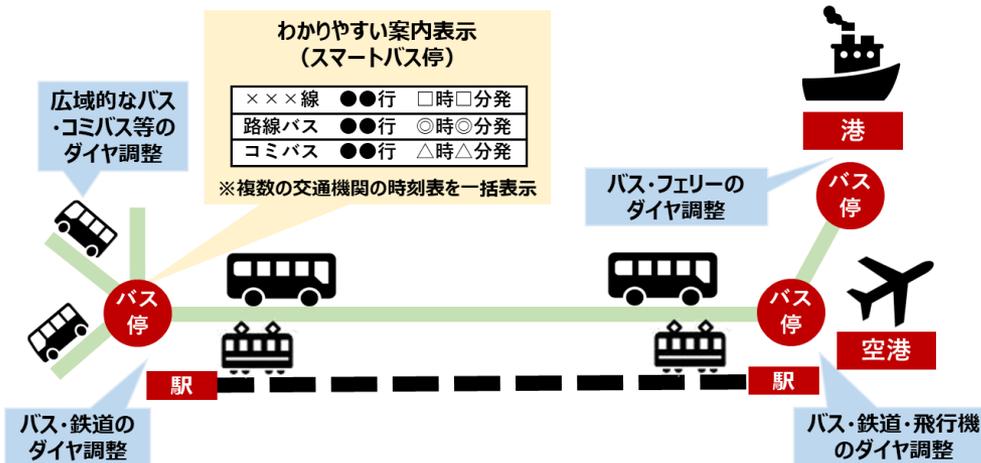
○デジタル技術を活用した運行の効率化

路線バスのAIデマンド化の推進、自動運転技術の活用に係る検討

○利用実態等に応じた地域間幹線バスのあり方の検討

各路線の状況を客観的に評価するための指標を設けた上で、関係者間であり方を検討

結節強化のイメージ



地域間幹線バスの評価指標

指標	算定方法
① 幹線性	年間利用者数 ÷ 沿線人口
② 広域性	複数市町村をまたいだ利用者の割合
③ 生産性	平均乗車密度、輸送量
④ 採算性	収支率 (= 運行収入 ÷ 運行経費)
⑤ 人口減少率	沿線人口の減少率 (R2 → R12)

Ⅲ② 宮崎県地域公共交通計画の策定について

③ 運行基盤の整備・充実（運転士数の増加）

○ 広域的なバスの運行等に対する支援

地域間幹線バスや広域的コミュニティバスについて引き続き、運行費等を補助

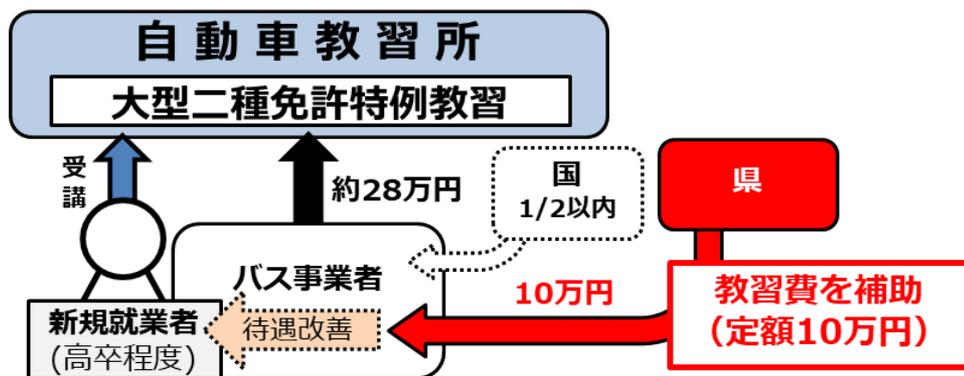
○ 大型二種免許の取得支援等による運転士確保

大型二種免許の取得等に係る教習費用の補助、事業者による乗務体験会や就職説明会の開催等

○ EVバスの導入や自動運転技術の活用に係る検討

EVバス導入に向けた検討や自動運転技術に係る先進事例の調査、意見交換の実施

教習費用補助のスキーム



宮崎県交通・物流ネットワーク戦略の改定について

総合交通課

1 改定の趣旨

「宮崎県交通・物流ネットワーク戦略」（以下「戦略」という。）は、「未来みやざき創造プラン長期ビジョン」に基づく「アクションプラン」に定められた交通及び物流に関する施策を効果的に展開していくために、具体的な取組を体系的に示すものとして、平成25年3月から策定しているものであり、今般、「長期ビジョン」（令和4年9月）及び「アクションプラン」（令和5年6月）が新たに策定されたことに伴い、本戦略についても改定を行うもの。

2 戦略の期間

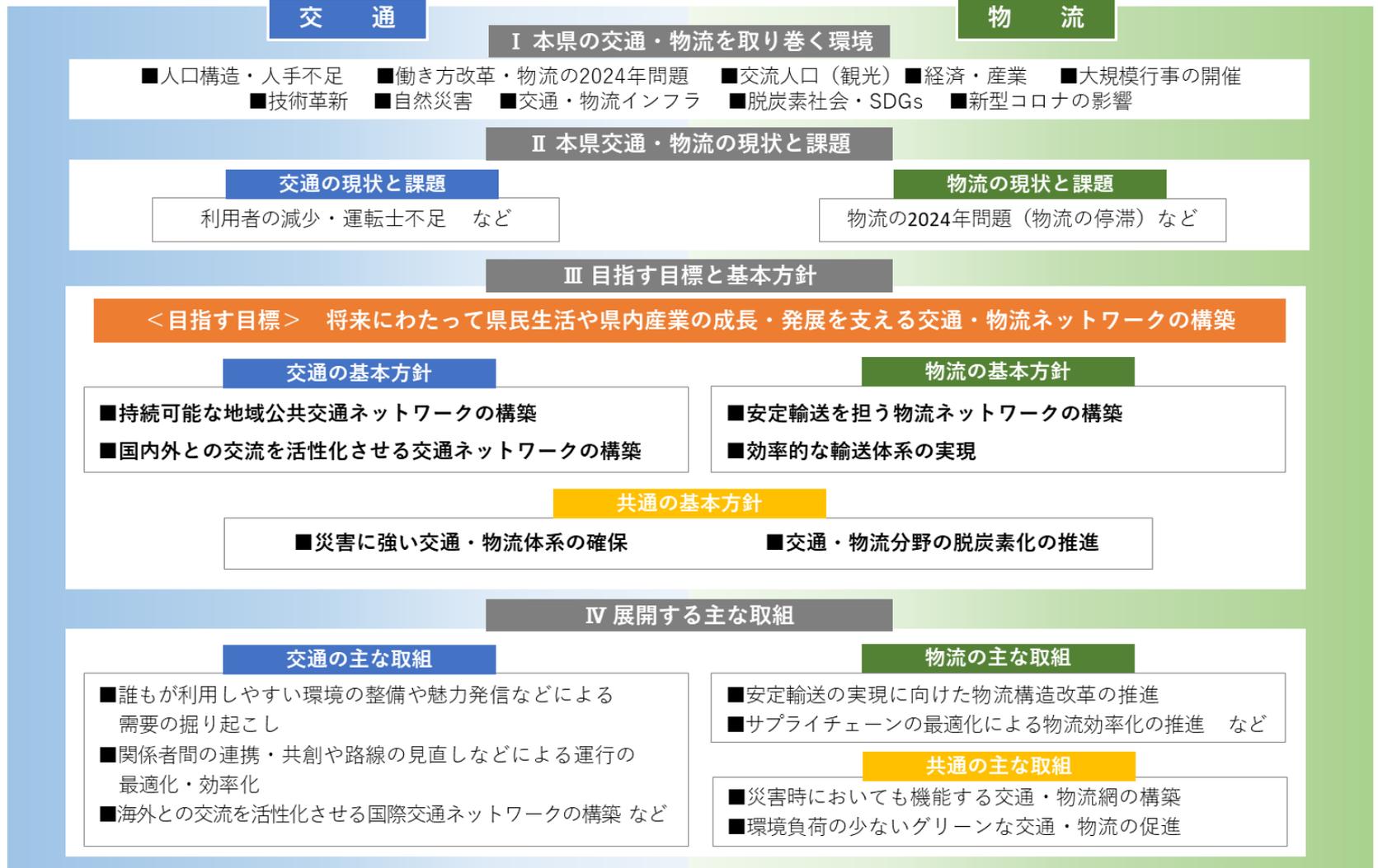
令和6年度～令和9年度（4年間）

3 改定経過

令和5年	7月	戦略改定について常任委員会へ報告
	同月～	市町村・交通事業者・物流事業者等からの意見聴取
令和5年	12月	常任委員会へ報告（戦略素案）
		パブリックコメントを実施（令和6年1月中旬まで）
		市町村・交通事業者・物流事業者等からの意見聴取
令和6年	1月	宮崎県交通・物流対策推進本部幹事会にて審議
	2月	宮崎県交通・物流対策推進本部会議にて審議（戦略決定）
	3月	常任委員会へ戦略を報告

Ⅲ③ 宮崎県交通・物流ネットワーク戦略の改定について

4 戦略の構成



Ⅲ③ 宮崎県交通・物流ネットワーク戦略の改定について

5 展開する主な取組

(1) 交通の主な取組

1 持続可能な地域公共交通ネットワークの構築

■ < 施策 1 > 誰もが利用しやすい環境の整備や魅力発信などによる需要の掘り起こし

- ・ 県・市町村・交通事業者が一体となった利用促進策の検討・実施
- ・ 駅の段差解消やノンステップバスの導入などのバリアフリー化の推進 など

■ < 施策 2 > 関係者間の連携・共創や路線の見直しなどによる運行の最適化・効率化

- ・ 各モードの結節強化（乗り継ぎの円滑化）に向けた検討会の開催
- ・ 路線バスの A I デマンド化の推進 など

■ < 施策 3 > 路線維持のための支援や運転士確保の推進などによる運行基盤の整備・充実

- ・ 広域的なバスの運行費や 大型二種免許の取得等に係る教習費用の補助 など



2 国内外との交流を活性化させる交通ネットワークの構築

■ < 施策 4 > 交通の玄関口となるターミナルの機能充実

- ・ ターミナル管理者・行政・交通事業者等が連携した利便性向上の推進 など

■ < 施策 5 > 国内拠点間の円滑な移動を支える広域交通ネットワークの維持・充実

- ・ 東九州新幹線など高速鉄道網の整備促進、長距離フェリー航路の利用促進
- ・ 国内航空における地方間路線の再開、L C C 路線の増便・新規路線の開拓に向けた誘致活動や要望活動の実施 など

■ < 施策 6 > 海外との交流を活性化させる国際交通ネットワークの構築

- ・ 国際定期便の早期再開に向けたチャーター便を含む誘致活動やセールス活動の実施 など



Ⅲ③ 宮崎県交通・物流ネットワーク戦略の改定について

(2) 物流の主な取組

1 安定輸送を担う物流ネットワークの構築

■<施策1> 効率的な物流網を支えるインフラの整備

- ・高規格道路の整備促進やアクセス性の向上、船舶の大型化に対応した港湾の整備推進 など

■<施策2> 安定輸送の実現に向けた物流構造改革の推進

- ・自動化・機械化等による物流DXの推進、船舶や鉄道へのモーダルシフトの推進 など



2 効率的な輸送体系の実現

■<施策3> サプライチェーンの最適化による物流効率化の推進

- ・貨物の集約や積み合わせ輸送など各産業ごとの集出荷体制の効率化の推進 など

■<施策4> 荷主・消費者への理解促進

- ・荷主・消費者の意識改革や行動変容を促すための啓発等の実施 など

(3) 共通の主な取組

1 災害に強い交通・物流体系の確保

■<施策1> 災害時においても機能する交通・物流網の構築

- ・緊急輸送道路等の整備や重要港湾の耐震化の推進、陸海空が連携した移動・輸送手段の代替性の維持・確保 など

2 交通・物流分野の脱炭素化の推進

■<施策2> 環境負荷の少ないグリーンな交通・物流の促進

- ・エコ通勤割引制度の普及・啓発などによる公共交通の利用促進
- ・E-Vバスの導入検討、モーダルシフトや積載率向上等による物流システムの効率化推進 など



Ⅲ③ 宮崎県交通・物流ネットワーク戦略の改定について

6 数値目標

指標	(参考)	現況	目標
1 広域的な路線バスの利用者数	324万人 (令和元年度)	232.3万人 (令和4年度)	320万人 (令和8年度)
2 鉄道の平均通過人員 (日南線、吉都線)	日南線 741人 吉都線 451人 (令和元年度)	日南線 594人 吉都線 408人 (令和2年度)	日南線 700人 吉都線 500人 (令和7年度)
3 フェリー利用者数 (一般旅客数)	13万2,303人 (令和元年度)	9万4,609人 (令和4年度)	13万人 (令和8年度)
4 フェリー貨物輸送量 (トラック台数)	6万6,353台 (令和元年度)	6万1,036台 (令和4年度)	7.2万台 (令和8年度)
5 宮崎空港の乗降客数	319万人 (令和元年度)	139万人 (令和3年度)	350万人 (令和8年度)
6 観光入込客数	1,588万人回 (令和元年)	1,013万人回 (令和3年)	1,650万人回 (令和8年)
7 外国人延べ宿泊者数	32.6万人泊 (令和元年)	1万人泊 (令和3年)	36万人泊 (令和8年)
8 高規格道路整備率	—	80.1% (令和4年度)	81.5% (令和8年度)
9 緊急輸送道路改良率	—	85% (令和4年度)	85.5% (令和8年度)
10 港湾の防波堤等整備	—	7,816m (令和3年度)	9,648m (令和8年度)

※アクションプランに係る数値目標から交通・物流に関するものを抽出し、本戦略の数値目標とする。
 ※コロナ禍の影響が大きいと思われる旅客関連の数値については、コロナ禍前の数値を参考として掲載。

Ⅲ④ 産業におけるデジタル人材育成のための取組指針について

産業におけるデジタル人材育成のための取組指針について

産業政策課

1 指針の策定趣旨

本県における産業のデジタル化に向けた現状と課題を整理し、特にデジタル化を推進するにあたって基盤となる人材育成に向けて必要な取組の方向性を示すことで、県内事業者のデジタル化への意識を高めながら、県や産業支援団体、教育機関等の県内関係機関が連携して産業のデジタル化に向けた取組を加速させ、将来に向けて本県地域産業の活力を維持していくことを目指すものである。

2 産業のデジタル化に関する現状と課題

○令和5年6月から10月にかけて県内事業者アンケート調査を実施

⇒アンケート結果のポイント

- ✓ 回答者の9割以上がデジタル化に取り組み始めている一方で、デジタル化への戦略等を策定し、計画的・継続的な取組を行っている事業者は少ない。
- ✓ デジタル化に取り組む上での課題としては、ITシステム・デジタル技術等の知見や社内体制・組織の整備、投資予算の確保、人材の育成・確保が上位を占める。



大きく変化していく社会経済の動きに対応し、最新化・多様化していくデジタル技術等の動きを捉えながら、事業者の実情に応じた最適なシステム等の実装を進めていくためには、特にその基盤となる人材の育成・確保が最も重要である。

Ⅲ④ 産業におけるデジタル人材育成のための取組指針について

3 目指すべき姿

本県産業のデジタル化を推進するにあたって基盤となる「デジタル人材の育成」を通じて、事業者の規模や体制などの実情に応じた計画的・継続的なデジタル化を促し、将来に向けて本県地域産業が活力を維持していくことを目指す。

具体的には、一定の専門資格を有し、デジタル化戦略の高度化やシステムの運用・開発などを行う人材に加えて、基礎的なデジタル技術の情報や活用手法等に関する知識を有し、社内のデジタル化を推進することができる人材を「デジタル人材」と位置づけ、各産業において人材育成に取り組むことで、デジタル化による生産性向上につなげていく。

(1) 当面の目標

県内事業者において当面不足していると考えられるデジタル人材約15,000人を令和10年度までに育成していくことを目標とする。

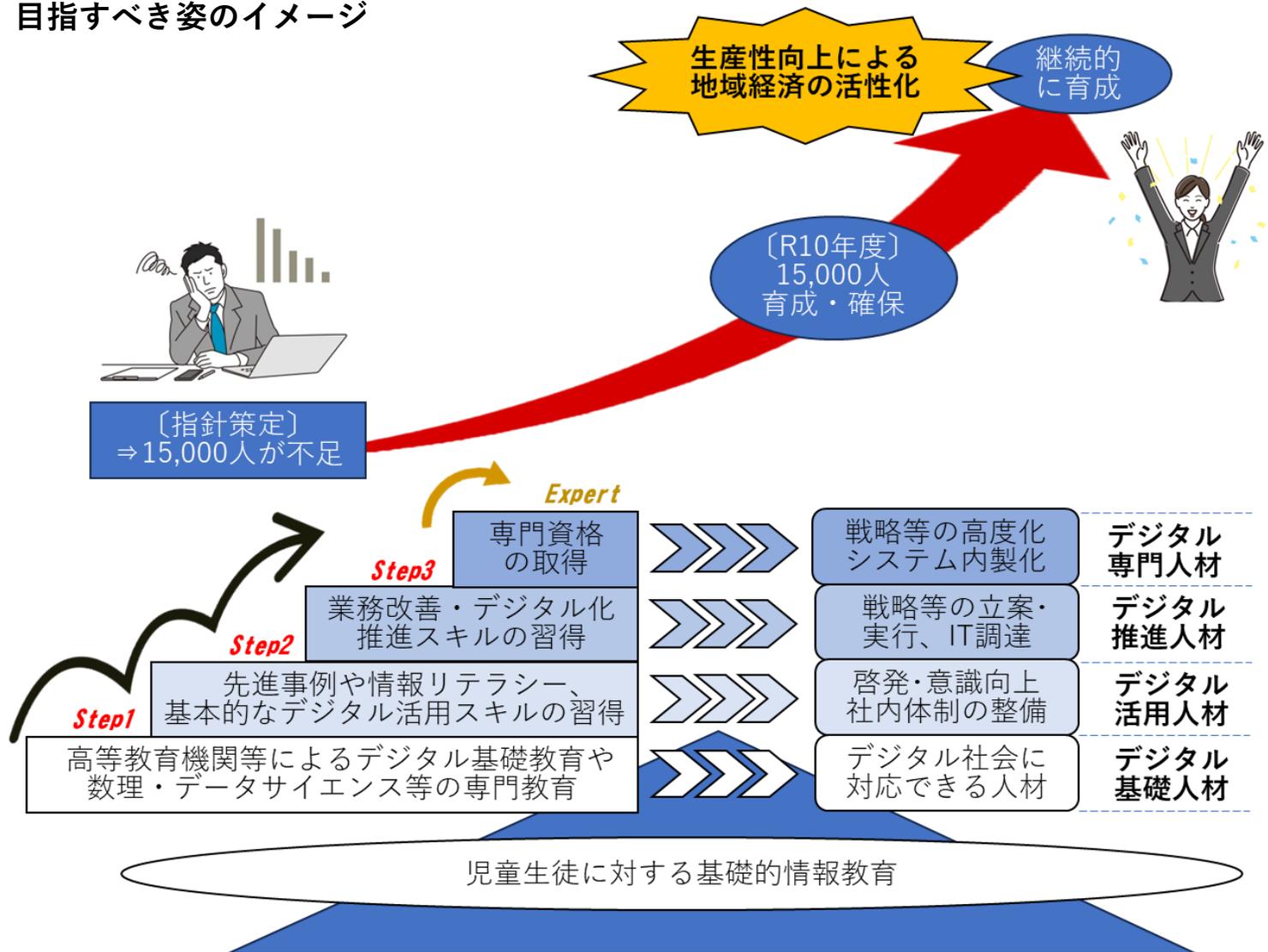
〔目標の推計〕

- ✓ 県内の民間事業所数は約50,000事業所(※)あり、このうち一定の雇用があり施策効果が高いと考えられる従業員数5人以上の事業所は、約20,000事業所(※)
- ✓ 今回のアンケートでは、デジタル化に取り組む上で「人材の育成や確保」が課題としている事業者が37%となっていることから、うち約7,500事業所においてデジタル人材が不足していると推計
- ✓ さらにアンケートを踏まえると、それぞれの事業所に最低2名のデジタル人材が必要であると考えられることから、当面約15,000人の育成が必要と推計

※令和3年度経済センサスより

Ⅲ④ 産業におけるデジタル人材育成のための取組指針について

(2) 目指すべき姿のイメージ



Ⅲ④ 産業におけるデジタル人材育成のための取組指針について

4 取組の方向性

本県におけるデジタル人材育成のため、県内全ての産業を対象として、市町村や産業支援機関、教育機関等の関係機関が連携しながら取組を推進する。

(1) 県の役割

デジタル化の機運醸成のための情報発信や啓発・理解促進に取り組むとともに、関係機関と情報共有・連携しながら、デジタル人材育成に向けた効果的な施策の展開を図る。

①事業者に向けた取組

ア) 経営者

- ✓ 啓発・理解促進セミナー
- ✓ デジタルを前提とした事業戦略等の構築等を学ぶ研修

イ) 従業員

- ✓ 啓発・理解促進セミナー
- ✓ 実際の業務現場をフィールドとした実践研修
- ✓ 一般従業員層、リーダー層など階層毎のデジタルスキル研修

②求職者等に向けた取組

- ✓ 多様なメニューを備えたITスキル研修や職業訓練等
- ✓ 企業見学会やインターンシップ等による県内就職支援

Ⅲ④ 産業におけるデジタル人材育成のための取組指針について

③学生等、未来の本県産業を担う人材に向けた取組

ア) 基礎知識及び情報リテラシーの向上

- ✓ 「宮崎県”教育の情報化”推進プラン」に基づく、児童生徒の発達段階に応じた体系的な指導やプログラミング教育
- ✓ 1人1台端末などのICT環境の維持・改善や指導能力を持つ教職員の研修等

イ) 実務につながるITスキル等の向上

- ✓ 学生を対象としたITスキル研修や県内事業者の魅力を伝えるためのインターンシップ等
- ✓ 学生の県内就職率向上に向けた県内事業者の労働環境の整備やそこで働くことの魅力・やりがい等をしっかりと伝えていく取組

④特定分野における人材育成の取組

ア) 林業

- ✓ スマート林業の必要性についての経営者の理解促進
- ✓ みやざき林業大学校と連携した必要な研修等の充実
- ✓ 林業普及指導員のスマート林業の知見向上等

イ) 農水産業

- ✓ スマート農業の普及・高度化に向けた新しい技術の情報発信
- ✓ 農業系高校・農業大学校による農業新技術の学習機会の提供、公設試験場等によるスマート農業技術の評価、助言等を行える農業改良普及指導員等の中核的人材の育成等
- ✓ ICT等を活用した海況情報の提供や高等水産研修所でのスマート機器の実習等

ウ) 建設業

- ✓ 建設ICTに関わる方に対するICT活用工事に関する研修会の開催
- ✓ 国土交通省と連携した技術講習会の開催

Ⅲ④ 産業におけるデジタル人材育成のための取組指針について

(2) 産業支援機関、事業者の役割

- ✓ 各産業団体におけるDXセミナー・研修会等の実施や、県が実施する研修等の所属会員に向けた周知・広報
- ✓ 事業者自身における社内の意識啓発や、外部研修への参加による社員のリスキリング推進

(3) 高等教育機関等の役割

- ✓ 全学的な情報リテラシー向上の取組
- ✓ 高度なプログラムや数理・データサイエンス等、レベルや専攻分野に応じたデジタル教育
- ✓ 社会人を対象とするリカレント教育

(4) 市町村の役割

- ✓ 各市町村毎の独自の人材育成の取組
- ✓ 県としても情報共有を図りながら各地域の実情に応じた人材育成の取組を促進

5 取組の推進体制

「宮崎県デジタル化推進本部地域産業部会（庁内関係各課）」及び「宮崎県デジタル社会推進協議会（産学官）」において、毎年度取組の進捗状況等を確認しながら、より効果的な取組について検討を行っていく。